



さいたま市

SDGs 認証企業

事例集 Vol.3





さいたま市SDGs認証企業 事例集 Vol.3

目次

さいたま市長挨拶	2
さいたま市SDGs企業認証審査会委員長挨拶	3
SDGs企業認証制度について	4
SDGs認証企業に対する支援策	6

事例紹介

01 株式会社S.E.C	10
02 グローバルオーシャン	12
03 株式会社KMA	14
04 株式会社ニッケンホールディングス	16
05 株式会社オザワ	18
06 株式会社サクシード	19
07 株式会社SAL	20
08 中央建設協同組合	21
09 株式会社でんきち	22
10 東和アークス株式会社	23
11 株式会社MIRAI	24





さいたま市長

清水 勇人

SDGs経営を実践する 11社をご紹介します

さいたま市では、SDGs達成に向けた取組を推進しており、令和元年には国から県内初となる「SDGs未来都市」に選定され、更に民間企業による全国市区・SDGs先進度調査において、二回連続総合一位として紹介されるなど、本市のSDGsの推進に向けた様々な取組が高い評価をいただいております。

その取組の一つとして、令和3年度から「SDGs企業認証制度」を創設し、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する市内企業を積極的に支援しております。

その支援の一環として発刊した本事例集では、認証企業244社の中から11社のSDGs達成に向けた取組をご紹介します。

本事例集をきっかけに、一人でも多くの方に、地域の魅力ある企業の取組を知っていただきSDGs経営のヒントとなれば幸いです。

結びに、本事例集の発行にあたり、ご協力いただきました企業の皆様に心から御礼申し上げます。



SDGs経営の推進を目指して



さいたま市SDGs企業認証審査会委員長
永沢 映

近年、少子高齢化、人材不足、気候変動等の社会課題が多様化している中で、売上・利益の拡大に悩む企業は少なくありません。そのような社会の中で、持続可能な経営を行う企業へと成長するためにはSDGsを経営に取り入れることが重要です。

なぜなら、SDGsに取り組むことは、社会課題の解決に貢献できるだけでなく、新たなビジネス機会の創出や市場の開拓、資金調達機会の拡大、人材の獲得など多くのメリットに繋がる可能性があるからです。

SDGs企業認証制度は、企業としての強み・弱みを把握し、企業ごとの具体的な行動目標を設定することにより、SDGsにどのように取り組めばいいのかが分かりやすく示した制度となっております。

認証企業にはこの事例集をはじめとしたSDGs達成に向けた情報発信のほか、SDGsコミュニティの開催による企業同士の連携の機会も提供しています。

企業によるSDGsの実践を通じて、さらに魅力的なさいたま市を一緒に実現していきましょう。

SDGs企業 認証制度について



SDGsとは

SDGsは2015年（平成27年）9月に国連で採択された、持続可能な社会を実現するための、2030年（令和12年）までに達成すべき国際目標です。「誰一人取り残さない」という共通理念のもと行政や企業、各団体、個人において目標達成に向けた取組が進められています。

企業がSDGsに取り組む意義

近年、少子高齢化、人材不足等の社会課題、地球温暖化や海洋汚染等の環境問題が多様化・複雑化している中で、企業が事業を継続し、成長し続けていくためには、長期的な視点で社会のニーズをとらえ、経営のかじ取りをする必要があります、その際にSDGsを活用することができます。

例えば、SDGsに示される地域や社会の課題を経営の視点に取り入れることで、「取引先の減少」や「信用力の低下」等の経営リ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出所：国連広報センター

スクを軽減でき、加えて「課題解決に貢献する製品・サービスを開発すること」などにより、ビジネスチャンスの獲得にもつながります。

さいたま市では、企業が行う事業そのものはもちろん、普段から取り組んでいる従業員の労働環境整備、高齢者雇用の促進、省エネ活動など、企業のあらゆる活動はSDGsにつながると考えています。企業がそれらの活動を伸長し、社会課題の解決へ貢献できるよう、「SDGs企業認証制度」を通じて企業を支援しています。



▲さいたま市SDGs企業認証式の写真

さいたま市SDGs企業認証制度とは

「SDGs企業認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する市内企業・団体を、本市が「SDGs認証企業」として認証し、各種プログラムを通じてSDGs経営の推進を支援する制度です。本市は認証制度を通じて、市内企業の成長を後押しするとともに、地域経済の持続可能な発展や社会課題の解決を目指しています。

本制度は令和3年度に創設し、令和5年度末の時点で244社が認証を受けています。建設業、卸売業・小売業、製造業など、多様な業種の認証企業が、事業を通じたSDGsの達成に向け、様々な取組を実施しています。

また、本制度への申請書類として、企業の皆様には3つの様式で構成される「SDGsチェックリスト」の作成をお願いしています。チェックリストでは、企業のコンプライ

アンスに関する「マストSDGs」、業種や規模を問わず多くの企業において取り組むことが可能な「ベーシックSDGs」に記載の項目にチェックを入れることで自社のSDGsに関連する取組状況を確認していただきます。その上で、企業理念の達成のために必要な3つ以上の目標を「チャレンジSDGs」に記入いただきます。また、本認証制度では、ビジネスを通じて社会（地域）課題を解決し、かつ企業の持続的な発展につながる取組を推奨しています。「SDGsチェックリスト」に記入する際の手引きとして活用できる「SDGs推進マニュアル」を作成しておりますのでご活用ください。

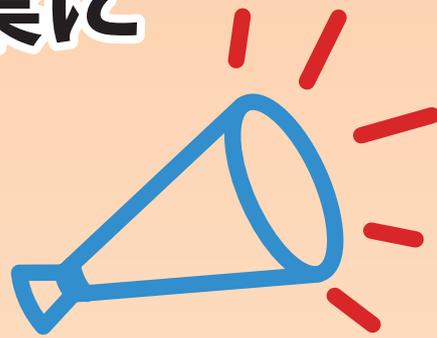
SDGs経営を通じた企業・地域の発展に向けて、本制度への応募をぜひご検討ください。



さいたま市SDGs企業認証制度HP
<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/013/p080038.html>

SDGs 認証企業に 対する支援策

SDGs 企業認証企業になると
様々な支援を受けることができます。



1 SDGs 認証企業 PR 支援

本制度では、認証企業の知名度の向上や取引
機会の創出を目的として、認証企業に対する
PR支援を実施しています。

令和5年度は、新たなPR支援として、（一
社）サステナブル経営推進機構及び日本経済新
聞社の主催する環境総合展、「エコプロ202
3」への出展を支援しました。当日は、社会科
見学で来場した学生や、事業の連携先を探す企
業などがブースに足を運ぶなど、大変な盛況と
なりました。また出展用の備品は再利用が可能
となるように作成しており、今後のPR活動に
利用できるようにしています。

認証企業のSDGs達成に向けた取組や今
後の目標については本誌「SDGs 認証企業
事例集」や市HPにおいて紹介しております
のでぜひご覧ください。



SDGs 認証企業事例集



エコプロ2023出展ブース(株式会社インボックス)



エコプロ2023出展ブース(株式会社デサン)

2 SDGsコミュニティ活動

「SDGsコミュニティ活動」は、認証企業に対しSDGs経営に関する気づきの場を提供することで、新たな価値創造やビジネスマッチングなど経営に生かすヒントを持ち帰っていただき企業の持続的な成長を促すことを目的としています。

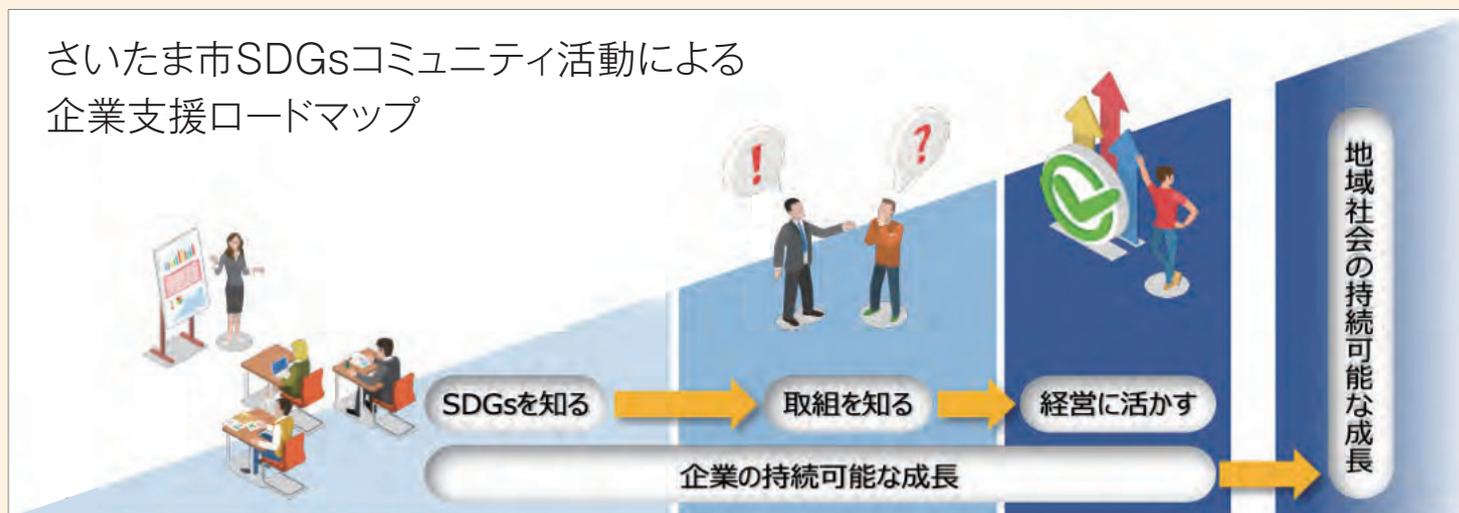
本活動では、参加企業の方に「SDGs経営を自分ごと化」していただけるよう、年度ごとにテーマを設定するなど、段階的に進めるように開催をしています。令和5年度は環

境をテーマとして、脱炭素（カーボンニュートラル）やサーキュラーエコノミーなどについて、専門家による講演やワークショップを通じて最新情報の提供や交流の場を設けました。本コミュニティ活動は、毎回多くの企業に参加いただき、好評をいただいております。



コミュニティ活動の様子

さいたま市SDGsコミュニティ活動による 企業支援ロードマップ



3

SDGs 認証企業 合同面接会

「SDGs 認証企業合同面接会」は、認証企業と求職者のマッチング機会を創出することで、認証企業の人材確保と求職者への就労支援を目的として、実施しています。

近年、社会情勢の変化に伴い、「企業の社会貢献度の高さ」を重視する求職者が増えています。

若者、女性や中高年など、多様な求職者が参加する面接会を、求職者との出会いや企業をPRする場として、是非ご活用ください。

4

認証企業への SDGs 経営支援

認証企業に対する経営支援を実施するため、専門家派遣やコンサルティング等による課題解決支援を行うほか、認証企業向けの融資制度である「SDGs 企業支援資金融資」を通じて、認証企業に対する金融支援を実施しています。

今後も本制度における支援内容を拡充し、認証企業のSDGs 経営を後押ししていきます。



認証企業に対する支援策

<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/013/p088959.html>

さいたま市が考える 企業にとってのSDGs

SDGs と経営を整合させる方向性と、その管理方法を示す指標である「SDG コンパス」では、「企業にとってSDGs は本業を通して実施できるもの」と説明しています。

本市も「企業にとってのSDGs は経営そのもの」と同様の考えを示しています。

企業はビジネスを行う組織ですが、ビジネスとは「人々のニーズを満たすことで、代わりに金銭を得る」ことを指します。ニーズの多くは、人々の困りごとや社会の課題から発生します。つまり、ビジネスによって人々のニーズを満たすことで、様々な問題が解決できると考えられます。

本市では、上述のような考えのもと、SDGs により多くの企業に取り組んでもらうため、SDGs に取り組む事業者の裾野を広げることを目的としたパンフレット「キュウちゃんのSDGs 大作戦！-企業SDGs に取り

組む意義-」を作成いたしました。

是非、多くの皆様にご覧いただき、SDGs について理解を深め、取組を進めるきっかけとなれば幸いです。



キュウちゃんのSDGs大作戦！
-企業がSDGsに取り組む意義-

https://www.city.saitama.lg.jp/005/002/010/013/p096542_d/fi/kyuuyann.pdf

事例紹介

SDGs 認証企業 244 社のうち、11 社の事業や SDGs に関する取組などを紹介します。

- 01 株式会社 S. E. C
- 02 グローバルオーシャン
- 03 株式会社 K M A
- 04 株式会社ニッケンホールディングス
- 05 株式会社オザワ
- 06 株式会社サクシード
- 07 株式会社 S A L
- 08 中央建設協同組合
- 09 株式会社でんきち
- 10 東和アークス株式会社
- 11 株式会社 M I R A I

持続可能なまちづくりを目指して 人と環境に、安心・安全な明るい未来を照らします

事業内容

当社は総合建設業として、さいたま市の公共事業を中心に、法人・個人を問わず、電気・土木・管・塗装・解体をはじめ、幅広い工事を請け負っています。多様な現場での施工は、想定外のことも多々ありますが、過去の業務で得た知見と工夫によって、着実に実績を積んでまいりました。

また、技術の追求はもとより、改正される建設業法などの法律・法令を正しく理解することや、工事における知識の向上に努め、健全に発展し続けています。



▲道路照明灯設置工事

SDGsに関する取組

住みやすいまちづくりのため、道路照明灯や防犯灯の設置によって夜を明るく照らし、舗装や貯留浸透施設等の工事を通じて地域の安全や環境整備に貢献しています。その他、森林保護活動や街のごみ拾い、さいたまマラソンのコース整理等のボランティアにも積極的に参加しています。また、事業活動による環境負荷の低減に向けて、LED化推進やEV専用コンセント工事等にも取り組んでいます。

当社の活動を支える社員が心身ともに健康でいられるように、労働環境の整備にも力を入れています。一人一人の適正な業務量を見極め、福利厚生の充実を図るなど、家庭と仕事の両立も支援しています。



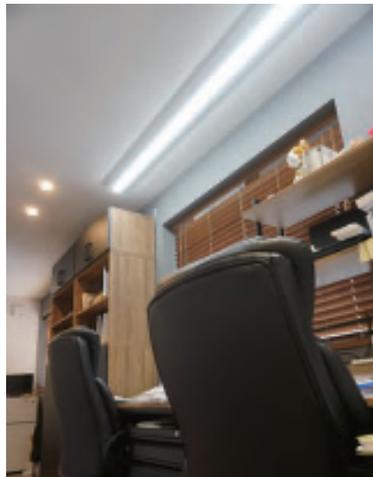
▲鴻沼川流域貯留施設



▲鴻沼川流域貯留施設看板

未来に向けて

建設業は、人々の暮らしや経済活動を支えるインフラ整備という大きな役割を担っており、省エネといった環境保全や防災なども深く関わっています。S.E.Cは人と環境に、安心して安全な明るい未来を照らす企業でありたいという願いのもと、労働環境の整備や地域貢献、環境負荷の低減に努め、誰もが豊かでいられる社会の実現に向けて、今後もSDGsの推進に取り組んでまいります。



▲事務所LED照明



▲埼玉県多様な働き方プラチナ認定
・さいたま市優良技能者表彰

自社の自慢

社員の資格取得などスキルアップ支援に力を注いでおり、ジェンダーレスで社員各々が能力を最大限に発揮しています。設計・施工から、維持・管理までトータルで対応することができるため、お客様に何でもご相談いただけることが当社の強みです。

豊富な知識と経験で確かな技術を提供し続け、事業を通じて安心して安全な長く住み続けられるまちづくりに貢献します。

企業概要

代表取締役：菅原 周三

- 創業：2014年
- 本社：さいたま市北区日進町 1-494-22
- 電話：048-788-2764



認証企業に 聞く! SDGs 経営の実践

株式会社S. E. Cは、埼玉県で「多様な働き方改革」のプラチナ企業に認定されるなど、以前からSDGsに関連する取り組みを推進されています。本認証制度では、地域社会への貢献（清掃活動や防犯パトロールなど）に加え、従業員と共に「環境負荷の低減などSDGsへの貢献が可能な施工」に取り組み、工事品質の向上を目指しています。

Q1 SDGs 企業認証制度に応募されたきっかけを教えてください

最近では社会全体でSDGsの認知度も向上していますが、さいたま市でも地域の企業のSDGs経営を支援していることを知り、弊社のような中小企業にもできることがある、中小企業だからこそ実践しやすい取組もあると思い応募しました。

Q2 SDGsの目標設定や、その社内浸透にあたり、どのような工夫をされましたか

環境や未来について考える機会は人それぞれ違ってきかかもしれませんが、世界が直面する問題や課題について、異常気象などを身近に感じるようになってきた今、自ら考えて実行していかなければいけないという危機意識を高めることが必要でした。

まずは社内会議でSDGsを理解することから始まり、明るい未来のために自社はどうあるべきか、事業を通してできることは何かを考え、身近で実践しやすいことから目標を設定しました。



Q3 SDGs経営を実践して、何か変化はありましたか

当社の取組の一つである従業員満足度アンケートを実施したことにより、問題や課題が把握しやすくなりました。SDGs経営には社員のワーク・ライフ・バランスが重要と考えます。アンケートを基に問題の改善に取り組みワーク・ライフ・バランスを充実させることで社員の満足度が上がり、業務パフォーマンスの向上につながりました。



Q4 SDGs経営について、代表者の思いを教えてください

私には子供が5人おり、妻の家庭と仕事を両立する苦勞を目の当たりにしてきました。全てをこなし更に資格を取得する妻の懸命な姿を見て、夫としてだけでなく経営者として、働く人を支援する魅力ある会社になりたいと考えました。周りの素晴らしい経営者の方々のご指導により、知ることの大切さや知った後どうするか、柔軟に対応していくことの大切さを学び、SDGs経営が規模に関わらず企業のグッドサイクルを生み出すと学びました。当社を支え続けてくれる方々へ恩返しができるようになるためにも、SDGs経営に取り組み、強靱（きょうじん）な組織を目指し成長し続けます。



代表取締役
菅原 周三氏

Q5 SDGs経営について、担当者の思いを教えてください

建設業界は今、技術者不足という深刻な問題を抱えており、その背景には様々な理由があります。建設業は私たちの暮らしに密接に関わっており、それを支えているのは建設業で働いている人たちです。私は私たちの仕事を子供たちに誇りを持って伝えていきます。

SDGs認証企業として、政令都市20周年を迎えたSDGs未来都市さいたま市と共に、差別のない世界・誰一人取り残さない明るい未来を目指し、建設業の魅力を発信し続けたいと思います。

認証企業に聞く! SDGs経営の実践

Global Oceanの代表である宮内氏は、ファッション業界での経験を通じて、その産業の環境負荷の大きさを知り、未来のために行動を起こすことを決意しました。クラウドファンディングで資金を集め、2023年に会社を設立。SDGs伴走コンサルタントや研修講師として、すでに多くの実績を積んでいます。

Q1 SDGs企業認証制度に応募されたきっかけを教えてください

弊社Global Oceanは、さいたま市に事業所を置く、SDGsの推進をサポートする会社です。さいたま市はSDGs未来都市でもあり、日本経済新聞社の「全国市区SDGs先進度調査」（令和4年度調査）で全国792市と東京23区を対象とした中、1位を取ったことがとても刺激になりました。これは、各市区がどれだけ経済、社会、環境のバランスがとれた発展につながっているかを評価したものです。ならば、弊社もさいたま市の一員である以上、是非とも「SDGs企業認証制度」を取得し、SDGs推進にもっと貢献してゆきたい!と思ったのがきっかけです。



Q2 SDGsの目標設定や、その社内浸透にあたり、どのような工夫をされましたか

弊社は2023年に個人事業主で創業した会社のため、社内浸透は自分自身に言い聞かせています。お取引をさせて頂いた企業、学校、行政のSDGs担当者や経営者（層）から、「SDGsを掲げて担当者が頑張っているけれど、なかなか全体に広がっていかない」という声が多かったのは衝撃的でした。これは、SDGsの施策やそのための改革に挑戦しているものの、実はそれ以前の「SDGsを自分ゴト化」できていないことが最大の要因であると感じました。だからこそ弊社はSDGsを楽しく学び、知ることからスタートさせ、その後SDGsの推進を進めるための土台作りを力を入れることにしました。



Q3 SDGs経営を実践して、何か変化はありましたか

「埼玉県版SDGsボードゲーム」をツールとした取組が、2023年度は毎日新聞、東京新聞、読売新聞、埼玉新聞、テレビ埼玉などに取り上げられました。また教育系の専門誌の「月刊 先端教育」の伊藤編集長からお声掛けいただき、2023年10月号に見開き2ページで取り上げていただいたり、熊谷のボランティア雑誌の「かりん」へ、表紙と巻頭見開き2ページ、計3ページで掲載頂きました。

このことにより、この取組に賛同していただく、企業や学校そして行政からのオファーも増えてまいりました。SDG経営に取り組むためには4ステップ「①理解⇒②改善⇒③創造⇒④仕組み化」が必要です。

引き続き、まずは①の理解「SDGsを自分ゴト化」する取組を進めながら次のステップにお客さまを導いてゆきたいと思います。



Q4 SDGs経営について、代表者の思いを教えてください

世の中の課題は常に満載で、日々の活動に追われる毎日であることは、どの業種業態も一緒です。その中でいち早く「SDGs経営」に取り組むことで、未来の勝ち組となる土台を作れると考えます。

どんな外的要因があろうとも決してブレない、「SDGs経営」に根差した企業理念を打ち当てることは、実は最大の武器であり、次世代の若ものをも巻き込む力があると思います。

未来を担う若い人たちは、私ども経営者層よりも未来を深刻と考えている世代です。我々経営者が、世界共通のアジェンダであるSDGsを経営に取り入れ、見える化する事が大切です。

そしてパートナーシップで「次世代の子どもたちにワクワクして笑顔のある未来を創りたい!」と思います。

\\ A FUTUR WITH SMILES! // 地球を彩る、笑顔あふれる未来へ! とともに進めてまいりましょう!

03 株式会社KMA



幸せな結婚をサポートする結婚相談所

事業内容

株式会社KMAは、結婚相談所として、お客様の幸せな結婚をサポートする事業を展開しています。お客様のご希望に合わせて、最適なパートナーをご紹介するだけでなく、カウンセリングやアドバイス、デートプランの提案など、結婚までのプロセスをトータルにサポートします。

また、結婚後も、夫婦円満のためのアフターフォローなど、お客様のライフステージに応じたサービスを提供しています。

さらに、私たちは、性的マイノリティ(LGBTQ+)の方にも幸せな家庭を築く機会を提供するために、日本LGBTサポート協会に加盟しています。これからも、全ての人々が自分らしく愛することができる社会の実現に向けて尽力していきます。

SDGsに関する取組

株式会社KMAは、SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」に賛同し、結婚相談所として様々な取組を行っています。私たちは、男女の平等なパートナーシップを尊重し、お客様の多様な結婚観・夫婦関係に応えるサービスを提供しています。その一環として、性的マイノリティ(LGBTQ+)の方にも「パートナー探し」のお手伝いをさせていただいております。

また、私たち自身も性の多様性について学び続け、認定された「ダイバーシティ研修」の講師として、ジェンダー平等な社会づくりに貢献しています。私たちは、SDGsの理念を尊重した経営を推進し、持続可能な成長を目指しています。



▲ジェンダー平等に向けた資格の取得



▲結婚までのプロセスをトータルにサポートします



▲ジェンダー平等を目指して活動しています



▲自社の自慢

未来に向けて

株式会社KMAは、今後もSDGsに沿った事業活動を続けていきます。私たちは、結婚相談所という特性を生かして、幸せな家庭や社会の基盤となる夫婦関係の形成や維持に貢献したいと考えています。

また、ジェンダー平等だけでなく、多様性や包摂性にも配慮したサービスや取組を展開していきます。私たちは、全ての人々が自分らしく幸せに暮らすことができる社会を目指しています。

自社の自慢

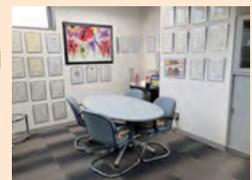
株式会社KMAの自慢は、お客様との信頼関係です。私たちは、お客様一人一人に寄り添って、最高のパートナーを見つけるお手伝いをします。私たちは、お客様の幸せな結婚が私たちの喜びだと考えています。そのために、常にお客様目線で考えて行動し、誠実かつ丁寧な対応を心掛けています。

また、私たちは、社会問題や環境問題にも関心を持ち、地域や社会に貢献する活動にも積極的に参加しています。私たちは、自分たちが幸せであることだけでなく、周りの人や世界も幸せであることを願っています。

企業概要

代表取締役：清水 泰治

- 創業：1979年
- 本社：さいたま市浦和区常盤9丁目31-6 ATビル3階
- 電話：048-824-4756
- メール：info@kma-h.co.jp
- H P：https://kma-h.co.jp/



株式会社KMAは、2018年に官民連携で設立された「SAITAMA出会いサポートセンター」(通称「恋たま」)の運営協議会に正会員として参画され、行政、企業、民間団体と協力して婚活支援に取り組まれています。

Q1 SDGs 企業認証制度に応募されたきっかけを教えてください

結婚相談所KMAは、結婚に関する様々な課題に対応し、多様な人々の幸せをサポートすることで、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献できると考えています。KMAは以下の5つのSDGsの目標を掲げています。

- ・ひとり親家庭(特にシングルマザー再婚支援)が抱える経済的な問題の解決
 - ・仲人のサポートによりご縁を結ぶ「お見合い」で少子化問題に取り組む
 - ・多様化する結婚観・夫婦関係の形に対応する
 - ・CS・SDGsパートナーズ共同宣言書による「さいたま市CS90+運動」の推進
- ※さいたま市CS90+運動とは、2030年までに市民満足度90%以上を目指すさいたま市の取組
- ・結婚を希望する全ての方のために未婚化・晩婚化・生涯独身問題への取組

KMAは、この制度に応募することで、私たちのSDGsへの取組を客観的に評価してもらい、認証企業として社会にアピールすることができると考えました。

Q2 SDGsの目標設定や、その社内浸透にあたり、どのような工夫をされましたか

私たちは、性の多様性に関する理解や取組を進めるために、以下の活動を行いました。

- ・にじいろ企業研修を受講し、LGBTQ+フレンドリーな職場づくりの方法を学びました。
- ・LGBTQ+の方の生きづらさや人権問題に関する講演会や勉強会に参加し、LGBTQ+への理解とアライ(自分はLGBTQ+ではないけれど、LGBTQ+当事者に理解を示し、支援する人)としての役割を深めました。
- ・LGBTQ+の方の体験談や成功事例を紹介するブログを投稿し、ホームページで公開しました。
- ・レインボーさいたまの会を支援する法人サポーターとなり、誰もがありのままに暮らせる地域社会の構築に協力しました。

Q3 SDGs 経営を実践して、何か変化はありましたか

上記のように、社内で性の多様性に関する知見を深める活動を重ねることによって、社内の雰囲気が変わり始め、業績も向上しました。

埼玉県アライチャレンジ企業登録制度に登録されて、対外的にも性の多様性に配慮した企業として認められました。

LGBTQ+パートナー探しをする入会者が増えました。性の多様性に配慮した企業としてのブランド力が高まったからだと思います。

同じくSDGs経営を目指す企業や団体と協力関係が深まり、ホームページで弊社を紹介してくれるなど、新たなビジネスチャンスが生まれました。

外部とのコミュニケーションも活発になりました。県や市の主催するイベントやセミナーへの参加や、メディアやSNSで取組を発信して、社会に対する貢献度や認知度が高まりました。

このように、当初の結婚相談所としての事業だけでなく、LGBTQ+のパートナー探しや、LGBTQ+の方が働きやすい職場づくりの推進など、世の中の流れに即して新たな領域に事業を展開しています。

Q4 SDGs 経営について、担当者の思いを教えてください

私は、株式会社KMAの取締役で婚活カウンセラーの清水小百里と申します。LGBTQ+の方への支援に関する取組を行っております。心理カウンセリングやコーチングなどの資格を持ち、LGBTQ+の方の悩みやパートナー探しに対応しています。また、ダイバーシティ研修認定講師として、性の多様性に関する教育や啓発活動も行っています。

株式会社KMAは、これらの取組により、外部からの信頼と社会貢献を高めています。さらに、持続可能な成長とビジネス機会も拡大しています。私たちは、ジェンダー平等の社会を目指し、革新的でインクルーシブなビジネスを展開していきます。



取締役
婚活カウンセラー
清水 小百里氏

04 株式会社ニッケンホールディングス



不動産業・建設業の枠にとらわれない「住まいと暮らし業」として
地域密着型リーディングカンパニーを目指しています!

事業内容

ニッケンホールディングスは、不動産売買・仲介事業及び建設事業を展開しています。従来の産業分類による枠組みに囚われることなく「住まいと暮らし業」として、不動産の買取、建物の建築からリフォーム・リノベーション、そして不動産売却と、お客様の住まいに関するニーズにワンストップで対応する、循環型のビジネスモデルを構築しています。

時代の変化を読み取り、街の雰囲気を感じ、働く社員の生の声を生かすことで、新たなサービス、新たな商品・商材、新たなディテールを、業種や業態の壁を超えて創造します。

SDGsに関する取組

SDGsに関する取組は、お客様や地域に対して、また、時流に合致した組織体制の構築に向けて全社を挙げて推進しています。例えば、お客様に対しては、貧困問題に貢献する取組として、ニッケンサポート24(かけつけサービス)を用意しています。生活保護を利用されている方の加入が可能で、水まわりや鍵、ガスをはじめとする生活トラブルを24時間365日体制で対応しています。地域に対しては、少年少女野球やサッカー大会の主催、夏休みの工作教室の実施等、目に見える形で利益を地域に還元しています。

また、組織として女性の採用や役職者の育成に力を入れ、ジェンダー平等の実現に向けた取組を推進しています。



▲地域貢献活動

不動産&建築のワンストップビジネス

不動産の購入、建物の建築からリフォーム・リノベーション、そして売却。お客様の不動産、建築関連のニーズにワンストップで対応する、循環型のビジネスモデルを構築しています。



▲事業概要

Mirai NeST.

未来 + NeST (New + SAITAMA)

愛すべき地、戸田・川口・蕨・そしてさいたま市南部地域の幸福を育み、ここから新たな時代の埼玉県、そして日本の未来を切り拓くために、私たちニッケングループホールディングスは、不動産業、建設業を柱とした、地域に根ざしたビジネスを展開していきます。

▲未来に向けて



▲自社の自慢

未来に向けて

様々な人やグループと手を携え新たなビジネスや社会貢献活動を進めることで、私たち自身が地域をけん引する存在へと成長し、このまちがさらに発展する未来を実現することを約束します。そして、まちの一人ひとりとずっと一緒に寄り添い「まちの輪の中心」に存在する企業になることを目指します。

今後も、住まいと暮らしに関するあらゆる声に応えることができる「ワンストップビジネス」を展開していきます。

自社の自慢

建設事業部門であるニッケン建設株式会社は、戸建て住宅から公共工事までを行う建築会社として埼玉県建築工事業格付で最高ランクのA級を取得しています。これまで蕨警察署や埼玉スタジアムなど、大型案件の建設・改修工事などにも携わってきました。リフォーム・リノベーションを通して一度建築した建物を再生し、長く利用すること。建設現場の廃材を利用して工作教室を開催するなど、限りある資源を有効に使うことで森林を守る取組を行っています。

企業概要

代表取締役：秋元 文雄

- 創業：2006年
- グループ会社：株式会社ニッケンコーポレーション
- 住所：さいたま市南区沼影1-6-15
- 電話：048-838-0080
- メール：hd@nikken-gp.co.jp
- H P：https://nikken-holdings.co.jp/



認証企業に 聞く! SDGs 経営の実践

株式会社ニッケンホールディングスは、1972年の創業以来、地域の不動産業と建設業を中心に、多角的な事業を展開する企業グループです。高品質な技術力と豊富な経験を生かし、安全で快適な生活環境の創造に努めています。また、企業の社会的責任を重んじ、地域社会や環境への積極的な取組によって貢献しています。

Q1 SDGs 企業認証制度に応募されたきっかけを教えてください

弊社は持続可能なまちづくりを目指しています。そのためには自治体や地域と連携し、地域活性に資する活動の輪を広げるなど、地方創生SDGsの文脈に沿った取組が必要であると考えています。既に弊社は自治体連携の方策として、埼玉版スーパーシティプロジェクトの応援企業に登録するなどしていますが、この度は更なる連携強化と地域との接点の増大のため、さいたま市SDGs企業認証制度へ応募しました。

地方創生SDGsに沿った取組の一環として、地域の子供たちに向けたイベントのほか、地域の学生を対象にしたインターンシップや、埼玉県やさいたま市との連携による職場見学・体験を受け入れています。このような様々な活動を通して地域とつながり、地域に魅力ある会社があることを認知していただき、住まいや暮らしに関する相談を気軽にできる場となれるよう努めてまいります。



Q2 SDGsの目標設定や、その社内浸透にあたり、どのような工夫をされましたか

取組開始当初は、社内にSDGsという言葉が浸透していませんでした。社会全体の変化とともにSDGsへの関心が高まってきたことも背景にあります。HPや会社パンフレット用に作成した情報を社内で共有することで、社員の意識も変化してきたように感じています。

(参考URL : <https://nikken-holdings.co.jp/group-about/sdgs/>)

HPでは、埼玉県SDGsパートナー登録制度における宣言書を公開しています。宣言書では、環境・社会・経済の3側面から、それぞれ弊社の重点的な取組を具体的な指標とともに設定しています。また、弊社が社会課題の解決や組織のために取り組んでいる内容をSDGsのゴールごとに関連づけて示しています。会社としての方針や考えがSDGsに関連づけて整理されたことにより、社員が自分ごととして捉え、行動に移しやすくなったと思います。

Q3 SDGs 経営を実践して、何か変化はありましたか

建設部門ではほぼ毎年行っている子ども向け工作教室は、2023年度で23回目を迎えました。当時小学生だったお子様が、現在は顧客となってくださることもあります。地域の発展に向けた活動が目に見える形で実を結び、大変うれしく思います。

また、女性の積極的雇用や役職者の育成に重点をおくなど、女性活躍推進にも力を入れています。埼玉県女性キャリアセンターとの連携もあり、多くの女性求職者より応募をいただいています。

Q4 SDGs 経営について、代表者の思いを教えてください

SDGsは、2030年までに達成すべき、世界共通の目標です。世界のあらゆる格差や経済成長、気候変動など、地球規模の課題に対する目標であるため「個人や一社の力で何が変わるだろう」そう思われるかもしれません。

しかし、SDGsは、世界中全ての人々、私たち一人ひとりに対して参加を求めているものです。

日常のなかにあるSDGsを見つけて、持続可能な社会を実現するために、できることから取組その活動の輪を少しずつでも広げていきたいと考えます。



代表取締役 C.E.O.
奥墨 常治氏

住みよい街を目指して…

事業内容

当社は、1954年より長年にわたり皆様のご信頼に支えていただきながら営業をいたしております。大宮市からさいたま市へ、昭和から平成へ、時代の移り変わりに常に対応を心掛けてまいりました。この間、土木・建築基礎材料の販売環境は大きく変化してまいりましたことは言うまでもございません。弊社は環境問題に対処すべく、1993年に全国に先駆けて「改良土プラント」を稼動いたしました。

また、建設発生土の受入れ処理をすることで地元密着型の土の改良プラントとしてご好評いただいております。今後も、環境の変化に柔軟に対応し、地域の土木・建設業界に貢献できますよう努力してまいります。

SDGsに関する取組

当社では、三つの目標を掲げて取り組んでいます。

一つ目は、健康で生き生きと働ける会社を目指しています。そのために、現在は卒煙の支援として健康に関する情報の提供や禁煙外来費用の補助などを行っています。

二つ目は、働きがいのある会社を目指しています。各自が自己研鑽を重ね、向上心を持って仕事ができるよう、資格取得費用や研修費用、書籍代への負担や、異業種交流の推進等を行っています。

三つ目は、さいたま市で一番地域に密着した会社を目指しています。地域との接点を増やすために、地域の子どもの見守り、県産品フェアへの参加、事業所付近の清掃美化活動をはじめ、様々な取組を実施しています。



▲地域の清掃美化活動



▲オザワ改良土プラント



▲リサイクル花壇に中学生に花植してもらいました



▲生産された改良土は再利用されます

未来に向けて

(一財)全国建設発生土リサイクル協会の正規会員として、「建設発生土」の不適正処理という社会問題の解決に大きく貢献させていただいております。工事で発生した「建設発生土」を当社が受け入れることで不法投棄を防ぎ、当社にて再資源化した「改良土」は公共工事等に活用されております。

また、水道水を作る際に発生する「浄水発生土」と、減少が懸念される天然資源の「黒土」を混合した「再生客土」を製造し、「浄水発生土」の有効利用と、「黒土」の延命化に努めております。「再生客土」は、公共の公園の花壇等で使用されています。

当社は、このような事業を通じて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の構築「SDGs」に貢献してまいります。

自社の自慢

当社は、さいたま市内にて1954年より60年余り土木・基礎材料の販売を行っています。地域の皆様におかれましては、3世代にわたり弊社のことをご愛顧いただいております。長年、地域の祭礼や行事には積極的に参加するほか、清掃美化活動を続けることで地域の環境美化に努めてまいりました。

また、当社ビルで経営している「おのみや卓球場」は、さいたま市中学生職場体験事業「未来くるワーク体験」の受入れに加えて、大宮駅東口駅前通りで監視カメラを外向きに設置している唯一の企業であるなど、教育機関との連携や地域の防犯も推進しております。

今まで培ってきた地域との信頼関係をもとに、本業を通じた経済活動を営んでまいります。

代表取締役：小沢 利充

- 創業：1954年
- 本社：さいたま市大宮区大門町3-59
- 電話：048-641-4032
- メール：info@ozawa-jari.com
- H P：http://www.ozawa-jari.com

企業概要



「次世代により良い社会を引き継ぐ」を理念に ツグナラで日本の事業承継課題を解決します

事業内容

創業以来、地域の経営者に寄り添ったコンサルティングサービスを提供してきました。地域企業がこれまで蓄積してきた経営資源（人財、技術、販路、設備など）を次世代に引き継ぐための事業承継を支援しています。事業承継を推進するために、具体的には、企業同士のマッチングや事業計画書の策定、DXサポートなどを実施しています。

また、地域の金融機関や行政、土業などの専門家とのパートナーシップを構築することで、事業承継のためのWebメディアプラットフォーム「ツグナラ」を運営しています。



▲「ツグナラ」ロゴマーク

SDGsに関する取組

Webメディア「ツグナラ」で、地域や業界のために活動している意欲的な企業を「ツグナラ企業」として紹介し、その企業の思いや今後のビジョンを発信しています。一方で、地域の金融機関や専門家とも連携し、後継者不在でお困りの経営者に向けて、その情報を届けることで、人と事業をつなぐサポートをしています。

また、地域の中小企業には、リーダーとなる人財の育成が必要です。「さいたま経営人財塾」では、どんな外部環境の変化にも対応できる人財を育成しています。企業同士の横のつながりを育み、10年後や20年後も見据えた企業経営を目指すパートナーシップを形成することで、持続可能な社会の実現を目指しています。



▲さいたまSDGs企業認証式の様子



▲事業承継の調印式の様子



▲さいたま経営人財塾



▲経営計画発表会の様子

未来に向けて

中小企業庁の資料では、2025年までに、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万（日本企業全体の3分の1）が後継者未定と指摘されています。このままでは、地域に残すべき経営資源が無くなり、雇用が失われ、サプライチェーンも崩壊しかねません。弊社の活動を通じて、子どもや孫、その先の世代にも地域の雇用やサプライチェーンが維持されることを目指しています。

自社の自慢

「情熱と責任を持って、常に考え、実践する」次世代型の新たな価値を提供する中小企業向けの経営コンサルティング会社です。弊社の顧客である中小企業は、抱える課題が幅広く、一つの経営判断が与えるインパクトが大きいという特徴があります。そういった地域に根差した中小企業を支援することで、地域や業界の活性化を目指したいという意欲あふれるメンバーがそろっています。

代表取締役：水沼 啓幸

企業概要

- 創業：2010年
- 住所：さいたま市大宮区上小町462シティバルサイト2F
- 電話：048-729-8894
- メール：contact@succeed-biz.jp
- H P：https://succeed-biz.jp/



07 株式会社SAL



身体を動かすことから人と人とのつながりを育み、
全ての人々が心から健康な新しいライフスタイルを創造する

事業内容

株式会社SAL(株)は、2019年4月に設立したさいたま市大宮区を所在地とする企業です。「CrossFit(クロスフィット)」というフィットネスジム事業を中心に運動、食事、睡眠の健康サービスを実施しております。米のCrossFit本部のアフィリエイトを受けた埼玉県初のクロスフィットジムになります。

弊社は、短時間で強度の高い運動を行う約8人の少人数制グループ型トレーニングメソッドを取り入れたジムとして、2019年6月にオープンいたしました。

SDGsに関する取組

現在取り組んでいるSDGsに係る事業内容は、地域事業者と提携した学童の設立です。2024年4月のオープンに向けて準備に取り組んでいます。この活動によって改善が期待できる社会問題は、子供の運動不足です。

弊社が運営する学童では、お預かりする子供達を学童スタッフが提携スポーツ施設にお連れして様々なスポーツ体験ができるサービスが付帯しています。このような活動によって、放課後の小学生の健康的な時間を創出します。



▲トレーニングルーム



▲創業3周年を迎えました



▲弊社のスタッフ

未来に向けて

弊社が理想とする社会は、全ての人々が運動をライフスタイルに取り入れ、健康的で心からアクティブになることです。欧米圏の先進諸国の人々に比べ、日々の運動量が非常に少ない日本人ですが、弊社の活動を通して運動の重要性を認知し、真の健康寿命を延ばすことができればうれしいです。

自社の自慢

弊社の魅力は、運動を通じたコミュニティ形成ができることです。弊社のメイン事業であるCrossFitの影響もあり、スタッフはコミュニケーション能力が高いです。その能力を生かして地域事業者の輪を広げていき、イベントにおいて様々なコラボレーションを行うことで顧客に特別な体験を提供しています。



▲ジム内のキッズスペース

企業概要

代表取締役：清水 郁也

- 創業：2019年
- 本社：さいたま市大宮区桜木町4-41
- 電話：080-5529-1682
- メール：info@sal-cf.com
- H P：https://crossfitomiya.com/





地域の環境保全を大切にし 日々建設技術の向上に努めています

事業内容

当組合は、1982年3月に中小企業協同組合法による特例法人として設立し、組合員数18社を擁する建設業協同組合として現在に至っております。特に公共事業に注力し、官公需適格組合として、土木工事・建築工事・解体工事・水道工事など幅広い工事を手掛けています。土木工事では上下水道管敷設工事・舗装工事・橋梁(きょうりょう)工事など、建築工事では学校・コミュニティセンター・公民館・福祉施設などの公共施設の施工を行っています。

また、ロードサポート(さいたま市)や川の国応援団(埼玉県)などの清掃ボランティア活動にも参加し、地域の環境保全も行いながら「さいたまの街づくり」に貢献しています。

SDGsに関する取組

当組合では、特に次の三つの取組を行っています。

一つ目は、後期高齢者の継続雇用です。シニア世代の活躍のため、多様な働き方を提供しています。現場で培った経験や技術は新技術と同じように、次の世代に必要なことだと考えます。

二つ目は、脱炭素への貢献です。社有車として大気汚染に配慮したエコカーの導入をしています。また、環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得・実施しています。

三つ目は、社会貢献活動です。ロードサポートや川の国応援団の清掃活動を継続しています。この活動を通じて、公衆衛生や環境保護に貢献するだけでなく、従業員が環境の大切さを認識することで工事現場の環境配慮にもつながっています。



▲地域の清掃活動の様子



▲街路改良工事の様子



▲当組合の保有する建設機械



▲専門的な技術や特殊な機械を用いた解体工事

未来に向けて

暮らしやすいまちづくり、住みやすいまちづくりに向けた事業を積極的に展開していきます。

中小企業単独では難しい規模の案件も、当組合が連携することで人材や機材といったリソースや技術面の課題をクリアし、活躍の機会を創出します。

業務においては、各事業者が持つ知見や経験を共有し、より質の高いサービスを提供することで社会課題の解決に尽力していきます。そして、地域の中小企業との連携による公共調達を通じて、地域経済へ貢献していく所存です。

自社の自慢

お客様のニーズに応えるべく、各地方公共団体で鍛えられた卓越した技術を、安心して提供できるよう日々建設技術の向上に努め、環境保全にも最大限の努力を図り、お客様の信用が保たれるよう努めております。

組合員や協力会社に対しては、当組合の労働安全衛生方針、品質方針、環境方針を周知し、自覚を促しています。また、各施工管理技士資格の取得や講習会への参加等による個々のスキルアップにも取り組み、これからも邁進(まいしん)していきます。

企業概要

代表理事：小沼 慎寿

- 創 業：1982年
- 本 社：さいたま市北区吉野町
1-410-8
- 電 話：048-654-3988
- メール：saitou@c-ca.jp
- H P：http://www.c-ca.jp



09 株式会社でんきち



地域の“はっぴーホームタウン”実現を目指し、
「笑顔」と「感動」をお届けします



▲店舗周辺の清掃活動



▲こども食堂への寄付

事業内容

でんきちは、メーカー販売員のいない家電専門店です。

当社は1985年に創業し、地域密着型の家電専門店として埼玉県内に15店舗と首都圏に5店舗を構えています。ネット販売などが増えている中、リアル店舗で地域の「情報発信基地」としてお客様と接することにより、お客様の生活の背景を理解してお困りごと全般を解決し、お客様の「欲しい」ものを一緒に考えて、ライフスタイルが向上するような商品のご提案をしています。

SDGsに関する取組

当社では、食品ロスの削減と地域貢献活動として、地域清掃とこども食堂への寄付活動を行っております。埼玉県の少子政策課よりご紹介いただいた団体に、イベントなどで余ってしまった再利用のできない食品を寄付させていただきました。

そのほか、年に数回各店舗にて、店舗周辺の清掃活動を行い、積極的に地域の方々との交流を持ちながら活動しています。

未来に向けて

当社は、全社員の約30%が(一財)家電製品協会の家電製品アドバイザー資格を有し、家電販売・接客のプロフェッショナルとして各店舗に在籍しております。

また、同協会のスマートマスターの資格を有する社員は、家の構造・性能に関する知識、家電製品から住宅設備、エネルギーマネジメントの知識も兼ね備え、スマートハウスのスペシャリストとして活躍しております。

地域のお客様の生活に合った、省エネや節水、フードロス削減につながる商品等をご提案し、購入から上手な使用方法、リサイクルまでサポートしています。

自社の自慢

当社は地域のお客様とのつながりを大切にしております。お客様のお困りごとを伺い、お客様の生活の背景を理解して最適な商品を提案させていただいております。

また、笑顔あふれる職場づくりにも力を入れています。大胆なフレックスタイム制の運用を始めとした社員が働きやすい環境づくりや、資格取得支援、チャレンジ制度の設置など、頑張る社員を支えています。

お客様にとって価値のある企業であり続けられるよう、地域密着で貢献してまいります。

代表取締役：宮 貴広

企業概要

- 創業：1985年
- 本社：さいたま市中央区上落合 2-3-4アルーサA館2階
- 電話：048-851-7878
- H P：https://www.denkichi.co.jp/



10 東和アークス株式会社

快適な環境作りを通じて、豊かな地域社会の発展に貢献します

事業内容

私たち東和アークスは、建設資材を始めとする商品を製造・販売することで、社会生活に欠かす事のできないインフラ整備に貢献している会社です。ステークホルダーの皆様からの長年に渡るご愛顧を賜り、おかげ様で設立70周年を迎えることができました。近年はグループの拡大によってサービスの向上とサービス範囲を広げるとともに、資源循環型社会を見据えた取組も進めております。

これからも「創造型社員による創造型企業」を合言葉に全社員の知恵と努力を結集して、サステナブル社会の実現を目指し挑戦を続けてまいります。

SDGsに関する取組

当社では、コンクリート塊を破碎して再生砕石を生産するリサイクル工場を川越・蕨の2か所で稼働しております。

また、売電事業にも積極的に取り組んでおり、食物残渣(ざんさ)を活用して発電するバイオガスプラント(子会社:東和エネルギーソリューション(株))のほか、県内外各所において太陽光発電所を稼働しております。再生砕石の生産はSDGs目標の12「つくる責任つかう責任」に、発電事業は目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」にそれぞれ依拠した事業です。企業の成長とエシカル消費社会への参画の両立を目指した取組を進めております。



▲東和リサイクルパーク外観



▲コンクリート廃材を砕いて再生砕石として製品化



▲水上太陽光発電所(比企郡吉見町)



▲東和グループ社員大会の様子

未来に向けて

私たちは設立以来、骨材・生コンクリートを始めとしたインフラ整備に関わる商品を通じて、常にステークホルダーの皆様との共存共栄を目指してまいりました。持続可能な社会という新たなフェーズにおいても、従来の商品群に加え、水上太陽光発電など自然環境や社会情勢に配慮した新たな商品・サービスの提供を進めてまいります。私たちはSDGsの理念と、当社の企業理念である報徳思想を融合させることで「誰ひとり取り残さない社会」の実現に向け邁進(まいしん)してまいります。

自社の自慢

東和アークスを支えているのは、社員一人一人です。商品の製造販売も再生可能エネルギーの推進も、その原動力には必ず社員の知恵と努力があります。当社は質の高い社員を育てることが質の高い商品・サービスを生み出すと考え、社員教育の充実やワーク・ライフ・バランスを推進しております。

また、年1回の社員大会や社員旅行の実施で、社員同士の親睦を深めております。「創造型社員による創造型企業」という合言葉の通り、挑戦し続ける姿勢こそが当社の自慢です。

企業概要

代表取締役社長：伊田 雄二郎

- 創業：1954年
- 本社：さいたま市大宮区桜木町4-384
- 電話：048-644-3941
- メール：twa_178100@twa-g.jp
- H P：www.towa-arks.co.jp



11 株式会社MIRAI



今の暮らし、今よりもっと素敵な暮らしを、未来へ残すために

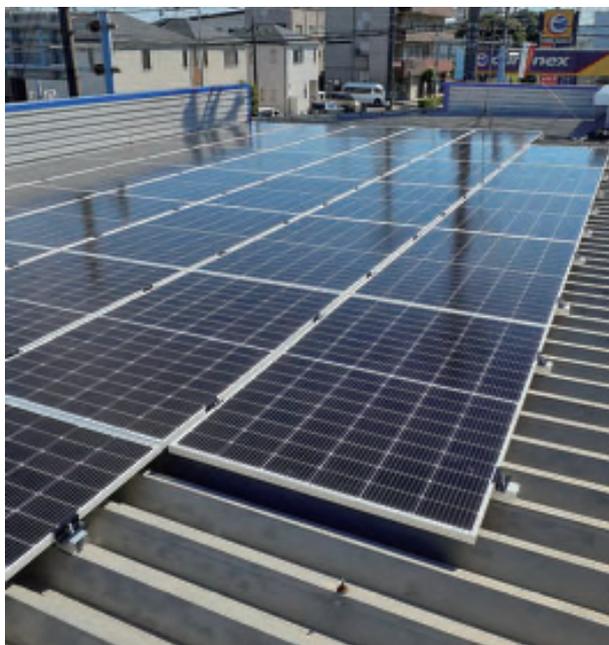
事業内容

株式会社MIRAIは、それぞれのご家庭にあったエネルギーの最適化を提案するエネルギーマネージメント企業です。

太陽光発電システム、蓄電池、エコキュートなどの省エネ機器の設置工事とアフターサービスを通して家庭のエネルギーの最適化を応援いたします。

また、畑の上に太陽光パネルを設置する「農業シェアリング」も展開しております。

リフォームにおいては、環境配慮型リフォームの施工をはじめ、家の修理全般を承っております。お客様の要望を伺ったうえで、適切なプランをご提案いたします。



▲事業内容

SDGsに関する取組

当社は、2022年から健康経営を推進しています。2023年には、協会けんぽの埼玉支部による「健康優良企業」の認定を受けました。

本認証制度においては社員の平均歩行数1日平均1万歩を目標に掲げ、生活習慣病の予防に取り組んでいます。従業員の健康維持は、労働災害の防止や生産性の向上につながり、企業の成長を通じて地域社会や経済の発展に貢献します。



◀埼玉健康経営実践証

未来に向けて

「エネルギーをみんなに。そしてクリーンに。」SDGsで掲げられている言葉でありMIRAIが目指しているものでもあります。

世界人口77億人のうち11億人は電気を利用できません。普段私たちが当たり前に行っている灯りをつけることもできなければ、薪や炭を燃やして料理をしたり、暖を取ったりしているのです。

一方、今後の経済成長に伴ってエネルギー消費はますます増えるでしょう。ただし資源は有限です。

では、経済先進国であり、自由にエネルギーを使える日本に住む私たちには何ができるでしょうか。

MIRAIはクリーンエネルギーのプロフェッショナルとして、エネルギーの使い方を皆様と共に考え、実践していきます。

自社の自慢

エコ生活を初期費用0円で始められる、「MIRAI DREAM」という商品をつくりました。電気をつくる「創エネ」、電気をためる「蓄エネ」、賢くつかう「省エネ」の3つのコースを自由に組み合わせ、家庭のエネルギーの最適化を支援します。自然災害等の保険保障や、24時間365日のサポート体制、天候不順時でも設定発電量を補償する発電補償をはじめ、安心してご利用いただける体制を整備しております。



▲省エネ機器の設置工事と充実のアフターサービス

企業概要

代表取締役：原 憲二

- 創業：2019年
- 本社：さいたま市南区別所 3-38-29
- 電話：048-767-6470
- H P：https://mirai-tofuture.com/



さいたま市



令和6年3月発行

発行

さいたま市経済局商工観光部経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話:048-829-1362

FAX:048-829-1944

この「さいたま市SDGs認証企業事例集 Vol.3」は、
1000部作成し、1部当りの印刷費用は385円(税込)です。
本資料の全部または一部を無断で複写し、
利用することを禁じます。